

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

II 賃金と労働時間

概要

一、一九八二年の名目賃金の上昇率は、現金給与総額によってみると調査産業計で四・五%、製造業で四・八%となっており、両者とも前年の上昇率を下回っている。このように名目賃金の上昇が前年にひきつづいて停滞しているのは、八二年の有効求人倍率が前年より若干低下し、また消費者物価の上昇率が二・八%の上昇にとどまったためである。

一、八三年の春季賃金闘争における賃上げ率は四・四%で、額・率ともに前年を下回った。八三年春闘時の有効求人倍率は〇・六倍程度で八二年春闘時とほぼ同じ状態であったが、完全失業者数は、八二年四月の一四三万人にたいして、八三年四月は一七〇万人であるから、雇用情勢は若干悪化したとみてよい。また四月における消費者物価の対前年同月の上昇率は、八二年四月の二・八%から、八三年四月の二・〇%に低下している。さらに企業業績は、八二年九月期決算が減収減益になったので、以上三つの条件から賃上げ率は前年の七・〇一%を大幅に下回るようになった。

一、八二年平均の実質賃金は、調査産業計で一・七%、製造業で二・一%の上昇となっている。欧米諸国においては、実質賃金が低下しているところが多いのにくらべると、わが国の経済のパフォーマンスは比較的良好であることを示している。日本生産性本部の統計によって八二年の労働生産性の動向をみると、八二年平均では一・五%の上昇にとどまっている。また労働分配率の動向をみると八一年度から八二年度にかけて一・一七%の増加となっているが、このことは賃金の増加によるよりも売上高の伸びの鈍化に基づくものである。

一、産業別賃金格差をみると、前年にくらべて、金融・保険業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業をのぞいていずれも指数が低下しており、製造業の賃金が相対的に改善されたことを示している。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは電気・ガス・水道業であり、ついで金融・保険業、運輸・通信業の順となっている。産業中分類別にみてもっとも賃金が高いのは鉄鋼業である。規模別賃金格差は、前年につづいて拡大の傾向をとっており、経済の二重構造が再編されつつあることをうかがわせる。また地域別賃金格差も、東京とその他の地域の格差は拡大している。賃金をもっとも低い地域は、青森で、ついで秋田、山形の順となっている。

一、企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、製造業において若干拡大をみている。年齢別賃金格差をみると、大企業、中小企業ともに年功賃金のカーブを立てる傾向がみられる。中高年齢層の生活を配慮した結果とみてよい。

一、中労委の「賃金事情調査」によって賃金構成比率をみると、基本給九二・五、奨励給〇・四、生活補助給七・二となっている。生活補助給の内訳は、家族手当、世帯手当、通勤手当、住宅手当、その他となっている。

一、八二年の臨時給与は、調査産業計で年計の支給率が四・一七ヵ月であり、前年の四・三ヵ月を下回っている。金額における対前年上昇率は三・四％で、前年の六・〇％を下回っている。長期的な不況の影響が、臨時給に反映しているといつてよい。

一、八二年の調査産業計の平均実働時間は一七四・九時間で前年に比べて〇・二時間(マイナス〇・二ポイント)の微減である。総労働時間のうち所定内労働時間は、調査産業計、製造業ともに前年よりやや減少し、所定外労働時間もそれぞれ一・八ポイント、四・一ポイントの減少となっている。規模別の労働時間を製造業についてみると、総労働時間では五〇〇人以上を一〇〇とすると、一〇〇～四九九人の規模は一〇一・一、三〇～九九人の規模は一〇四・三、五～二九人の規模は一〇四・六である。ところが所定外労働時間は、五〇〇人以上を一〇〇とすると、一〇〇～四九九人は八二・四、三〇～九九人は七〇・九となっており、規模間の格差が大きい。

一、なんらかのかたちの週休二日制を採用する企業は、規模計で七四・七％で、前年より〇・六ポイント増加している。形態別にみると、もっとも多いのが月一回一六・三％、ついで月二回一四・八％であり、完全は五・七％にすぎない。企業別にみると一〇〇〇人以上の規模では、なんらかのかたちの週休二日制の採用が九二・三％に達し、とくに完全週休二日制は三二％となっている。これにたいして三〇～九九人の規模では、なんらかのかたちの週休二日制の採用比率は四〇％であり、完全はわずか二・九％にすぎない。週休以外の休日日数は一六・九日であり、また有給休暇の日数は、労働者一人平均で一五日であり、消化率は五五％にとどまっている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
